

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-①

_____年__月__日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地(法人の場合は本店所在地)

新潟市.....

事業所名.....

代表者(個人)名.....印

※いずれかを○で囲む

私は(表)に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(売上高・販売数量)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

減少率： $(B-A)/B \times 100$

減少率 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

_____円※

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

_____円※

※企業全体の売上高等を記載してください。

留意事項

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

新潟市長 中原 八一 印

本認定書の有効期間： _____年__月__日から _____年__月__日まで

(名称及び代表者の氏名)

申請者名： _____

表：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

細分類業種名 (※)	細分類番号 (※)	最近1年間の売上高等	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
全体の売上高等		円	100%

※営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。また、指定業種の売上高等を合算して記載することも可。

(注) 認定申請にあたっては、中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)の認定事務取扱要領に記載されている添付書類が別途必要です。